

鹿児島県における韓国との経済交流促進の可能性

Possibility of Advancing Economic Exchange between Kagoshima and South Korea

大 重 康 雄

Yasuo Oshige

キーワード：FTA, 釜山港, 志布志港, 農水産物

1. はじめに

九州新幹線全線開通から1年を経過し、観光客の入り込み数は震災による特殊要因も薄れ前年比では減少に転じてきた。また、県内製造業では立地企業を中心に撤退が続き雇用面では危機的状況となりつつある。今回の研究では、米国・EUと超大型のFTAを発効させ、「ものづくり日本」に大きな影響を与えている隣国「韓国」について、今後の鹿児島県との経済交流促進の可能性について農林水産物・食品貿易の側面とから調査を行い、持続可能な経済連携のあり方や可能性について考察を行いたい。

また、韓国におけるFTA（自由貿易協定）の現状と物流面での変化についても、釜山港湾公社から現地で直接情報収集することが出来、「釜山港」をハブ港湾とする海上物流の変化についても考察を述べたい。

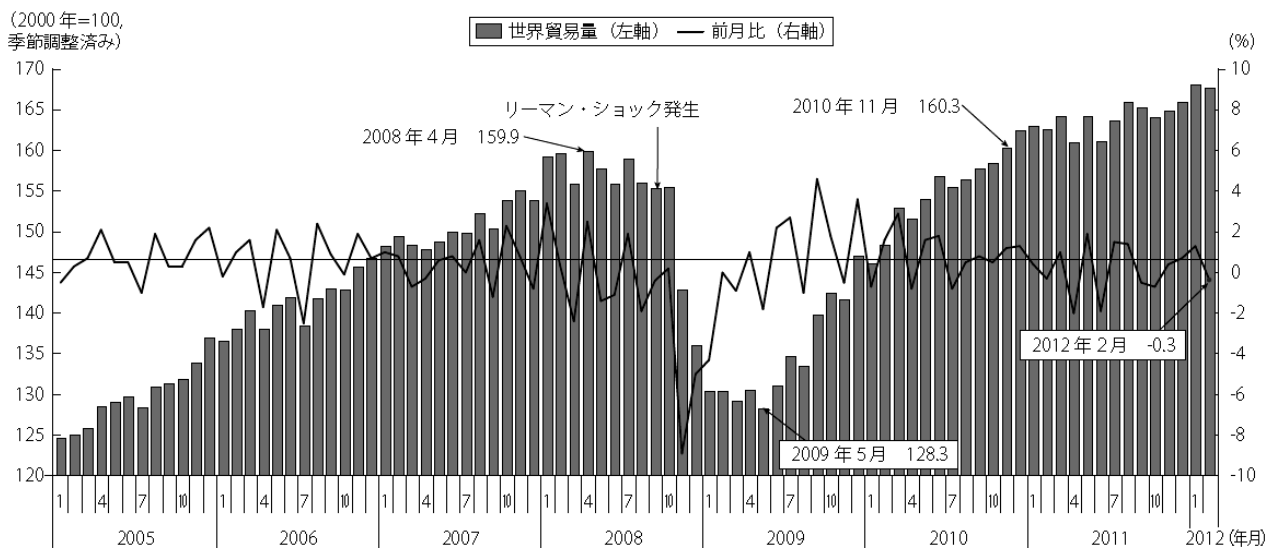
2. 東アジアを中心とした地域統合の進展と問題点

2.1 世界と日本の貿易動向

東アジアを含めた世界貿易は、図表1の通り2008年9月に発生したリーマンショックの痛手から回復途上にある。しかしながら、2011年3月に日本で発生した東日本大震災や同年10月のタイでの洪水被害、そして、米国経済の減速懸念と欧州債務危機と不安材料が積み重なり回復の足取りは極めて重い。IMFの2012年7月推計では、世界の実質GDP成長率は3.5%が見込まれ減速傾向が鮮明である¹⁾。欧州債務危機の影響が中国経済活動に深刻な影響を与えはじめ、2012年7-9月期の実質GDP成長率が+7.4%へと鈍化し、7四半期連続で減速を続けている²⁾。減速要因としては、欧州債務危機に伴う欧州向け輸出が不振に陥ったこと、政府による不動産市場過熱抑制策の継続などが上げられる。最大の輸出先であるEU向けは低迷が続いている。9月の輸出のEU向けは282億2,940万ドルで10.7%減となり8月の12.7%減に引き続き2桁台の減少が続いている³⁾。

2012年の世界貿易は、小康状態に入った欧州債務危機の再燃を危惧した神経質な展開が予想される。産業のグローバル化は密接に張り巡らされた相互に依存するサプライチェーンを通じて、一地域の経済問題や災害被害でのダメージが、瞬時に世界中に波及する側面がある。サプライチェーン

図1 世界貿易量の推移



出所：「通商白書2011」経済産業省，p.26

の複線化など様々な教訓を我々に与えている。FTA/EPA がより高度化する時代にあつては当事国・地域間での緊密な協調体制が何よりも重要である。

表1 日本の貿易動向

(単位:100万ドル, 10億円, %)

	2010年	2011年	2012年							
			1~6月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
ドル建て	輸出 総額	767,025	820,793	409,419	58,448	70,501	76,476	67,663	65,162	71,169
	(伸び率)	32.1	7.0	4.7	△ 2.6	3.9	7.6	9.0	11.4	△ 0.3
	輸入 総額	691,447	853,070	446,112	77,515	70,180	77,588	73,924	76,478	70,426
(伸び率)	25.2	23.4	10.8	17.4	16.8	12.4	8.9	10.9	△ 0.2	
貿易収支	75,578	△ 32,277	△ 36,693	△ 19,067	320	△ 1,112	△ 6,261	△ 11,316	743	
(前年<同期>差)	47,043	△ 107,854	△ 25,072	△ 13,079	△ 7,444	△ 3,178	△ 444	△ 838	△ 88	
円建て	輸出 総額	67,400	65,546	32,595	4,510	5,438	6,204	5,566	5,233	5,643
	(伸び率)	24.4	△ 2.7	1.5	△ 9.2	△ 2.7	5.9	7.9	10.0	△ 2.3
	輸入 総額	60,765	68,111	35,519	5,992	5,413	6,291	6,090	6,150	5,583
(伸び率)	18.0	12.1	7.4	9.6	9.3	10.6	8.1	9.4	△ 2.2	
貿易収支	6,635	△ 2,565	△ 2,924	△ 1,481	25	△ 87	△ 524	△ 917	60	
(前年<同期>差)	3,963	△ 9,199	△ 1,961	△ 984	△ 612	△ 258	△ 46	△ 57	△ 4	
輸出数量指数	101.4	98.4	96.1	80.5	97.4	108.1	97.4	92.7	100.4	
(伸び率)	24.2	△ 2.9	0.2	△ 10.1	△ 3.8	3.7	4.7	9.3	△ 2.3	
輸入数量指数	100.5	103.7	104.4	109.8	96.0	108.7	103.0	107.7	101.3	
(伸び率)	13.9	3.2	3.2	3.1	3.2	3.1	1.9	8.5	△ 0.7	
原油輸入価格	79.2	108.7	119.7	113.4	116.3	121.4	127.0	124.6	115.4	
(ドル/バレル, 伸び率)	30.5	37.3	13.8	23.4	21.3	17.8	13.5	5.0	0.6	
為替レート(円/ドル)	87.8	79.8	79.7	77.0	78.5	82.4	81.5	79.7	79.3	
(期中平均, 上昇率)	6.6	10.0	2.9	7.4	5.2	△ 0.8	2.3	1.9	1.5	

〔注〕①ドル換算レートは、財務省が96年3月まで発表していた方法を利用し、税関長公示レートを元に算出。②数量指数は2005年基準。

③為替レートはインターバンクレートを中心値の期中平均。④四半期、月の伸び率は前年同期比。⑤6月の輸入は9ヶ快速報値。

〔資料〕「貿易統計」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成。

出所：「ジェトロ世界貿易投資報告書」2012年版 総論編，日本貿易振興機構，2012，p.12

一方日本の貿易動向は、表1の通り震災以降極めて大きな変化が起きつつある。2011年の貿易実績(通関ベース)で、輸出が前年比7.0%増の8,208億ドル、輸入が23.4%増の8,531億ドルとなり、貿易収支が323億ドルの赤字に転落したことである。貿易収支が赤字となったのは1980年(107億ドルの赤字)以来、31年ぶりである。国内原発が殆ど停止した状態にあり、発電用燃料に対する需要

が強い一方、資源価格が高止まりの状況であり大幅に輸入額が減少する期待は持てない。尚、経常収支全体では、1,192億ドルの黒字となった。所得収支が1,757億ドルの黒字となり、前年より黒字幅が338億ドル拡大し経常収支黒字を下支えしている。所得収支の黒字幅のおかげで、からくも経常収支赤字を免れたものの、その経常収支の黒字幅は849億ドルも縮小している。早晚経常収支が赤字に転落する事態に陥る可能性は低いものの、慎重に趨勢を見守っていく必要がある。

2.2 拡大する世界の FTA と停滞する多角的貿易交渉

表2 世界の FTA 発効件数

(単位: 件)

	アジア 大洋州	米州	欧州	中東・ アフリカ	ロシア・ CIS	地域 横断	合計
1955~59年			1				1
60~64年		1	1				2
65~69年							0
70~74年		1	1			2	4
75~79年	2					1	3
80~84年	2	1					3
85~89年		1				2	3
90~94年	3	2	4	2	5	2	18
95~99年		5	3	2	17	6	33
2000~04年	9	9	8	5	4	18	53
2005~09年	20	9	5		2	36	72
2010年~	7	4	5			13	29
合計	43	33	28	9	28	80	221

2000年			1	3	1	5	10
2001年	2	4	2		1	3	12
2002年	1	3	3		1	2	10
2003年	3	1	2	1		3	10
2004年	3	1		1	1	5	11
2005年	4				1	7	12
2006年	4	1	2		1	8	16
2007年	3					7	10
2008年	6	3	3			5	17
2009年	3	5				9	17
2010年	4	1	5			1	11
2011年	3					8	11
2012年		3				4	7

(資料) WTO ウェブサイト (2012年7月末時点) から作成。

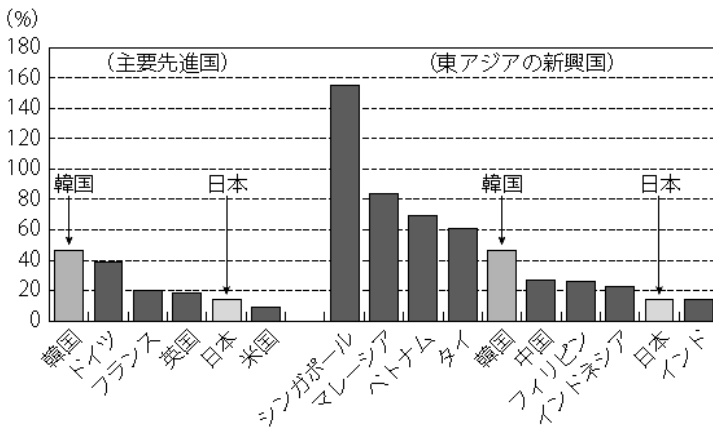
出所: 「ジェトロ世界貿易投資報告2012年版」
日本貿易振興機構, p.49

現在、世界の FTA (自由貿易協定) は、表2に示す通り、関税同盟を含め221件に上る。同表で2011年を見ると FTA 発効内訳で地域横断的 FTA が11件中8件も含まれており、近年の大きなトレンドとなっている。このことは FTA が隣国同士の連携促進から、さらに戦略的な要素が強まってきていることを意味している。多角的貿易交渉の場である WTO ドーハラウンドは、2001年からウルグアイラウンドの後を受け、WTO 体制の下初めて開始されているが、参加国153ヶ国という大きなラウンド交渉となっている。農業・非農産物 (NAMA) での交渉が難航しており、2008年での閣僚会合で合意に達せず現在に至っている。尚、2012年8月に WTO 域外の大国ロシアが WTO156 番目の加盟国となった⁴⁾。WTO による多角的貿易体制が強化され、日本との経済関係がこれまで以上に進展することが期待される。

2.3 大型 FTA 発効の韓国と日本の戦略

隣国韓国は、2011年7月に EU との FTA が発効 (暫定) し、本年2012年には5年もの歳月をかけた米韓 FTA がついに発効した。日本と同じく国内に農業問題等を抱えての交渉であったが、図2に示す通り日本に比べて非常に輸出依存度の高い韓国は、FTA 締結の成果こそが国家戦略であり強いリーダーシップの下で大型 FTA の発効を達成している。既に発行後1年を経過した EU 韓国 FTA では、欧州債務危機でその影響度が危惧されたが、実際には着実に成果が上がった分野がある。特に「自動車」と「繊維」は対 EU 向けの輸出が増加しており、FTA の効果を積極的に評価する声が上がっているとのこと⁵⁾。ジェトロの調査によれば「EU における韓国産自動車の関税は発効時点で、排気量 1500cc 以下の乗用車が10%から8.3%に、1500cc 超は10%から7.0%にそれぞれ引き下げられた。最大の輸出品目である HS8703.3219 (1500cc 超2500cc 以下のディーゼル車) では、韓国からの輸入が5割強増加したのに対し、日本からは約3割のマイナスとなった⁶⁾。」とのことであり、FTA 成果を上げられた分、日本の輸出減少

図2 主要国の輸出依存度



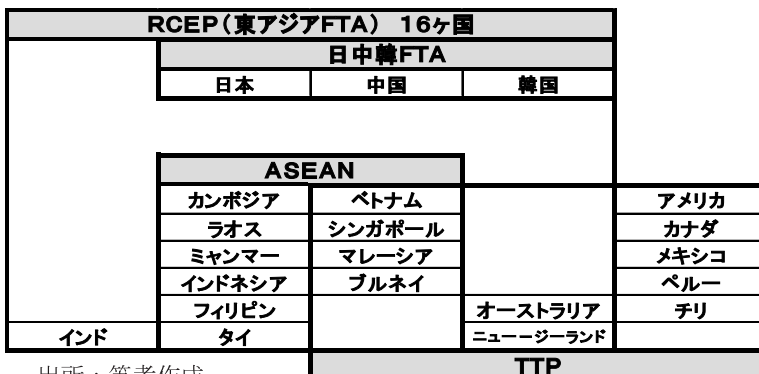
備考：輸出依存度 = 輸出 / GDP として計算。2010年
 資料：IMF, World Economic Outlook database, World Trade Atlas から作成。
 出所：「通商白書2012」経済産業省, p.124

図3 RCEP と TPP の比較

		TPP	RCEP
交渉のスピード		◆2010年3月交渉開始 ◆2011年11月「大まかな輪郭」を発表 ◆交渉会合は2012年7月で13回	◆交渉開始はこれから ◆2012年末までの交渉開始を目指し、ASEANプラスワーキンググループが作業を進める
	対象範囲の深さ	◆物品、サービスの自由化に限定せず ◆21の交渉分野。規制制度間の整合性などを扱う「分野横断的事項」を含む	◆「物品」、「サービス」、「投資」の3つのワーキンググループを設置
経済規模	GDP(対世界比)	29.8%	28.4%
	域内貿易比率	39.0%	44.2%
	人口(対世界比)	9.6%	49.1%

[注]①経済規模の各データは2011年。
 ②RCEPの経済規模はASEANプラス6として集計した。
 ③TPPの経済規模には、現在の交渉9カ国にカナダ、メキシコを加えて集計した。
 [資料]WEO (IMF), DOT (IMF)から作成。
 出所：「ジェトロ世界貿易投資報告書」2012年版 総論編, 日本貿易振興機構, 2012, p.33

図4 RCEP と他の大型 FTA との包含関係



出所：筆者作成

という心配された影響が出始めており、日本でも大型 FTA への準備を急ぐ必要があり日中韓 3ヶ国 FTA 交渉などに年内を目処に着手する予定である。しかしながら、ASEAN 諸国を中心に13カ国・地域との EPA が発効しているものの貿易額に占める割合はわずか18.7% (往復貿易) に留まり、既に34%の FTA カバー率に達している韓国に大きく水を開けられている。

現在交渉中の大型 FTA の一つが、「東アジア地域包括的経済連携」(RCEP : Regional Comprehensive Economic Partnership) である。本年2012年8月に、ASEAN+FTA パートナー国経済大臣会合が開催され、本年11月に交渉立ち上げの作業等について議論し「RCEP 交渉の基本指針及び目的」を採択している。この東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) には、ASEAN10 各国及び FTA パートナー国 (日・中・韓・豪・NZ・印の6ヶ国) が構想に参加している⁷⁾。またもう一つは、日本国内で大きな議論となっている環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定がある。(双方の比較が図表3) 2010年3月に P4 協定 (環太平洋戦略的経済連携協定) でシンガポール、ニュージーランド、チリ及びブルネイが設立メンバーとして参加。その後さらに米国、豪州、ペルー、ベトナムの8カ国で交渉が開始され、現在マレーシアを加えた9カ国で交渉している。アジア太平洋地域においてハイレベルの自由化目標を持った地域経済連携であり、日本の交渉参加の是非について大きな議論

となっている。図4に示す RCEPは、ASAN+3（日中韓）東アジア共同体構想から ASEAN+6（日・中・韓・豪・NZ・印）へ構想が拡大し、実現されれば米国の影響力が強いとされる TPP と重層的に締結される大型 FTA となる。TPP に比べ中国やインドという巨大な人口を抱え今後も経済成長に期待できる国々を擁している点に特徴があり、大型 FTA で先行された韓国に早急にキャッチアップできる可能性がある。

3. 韓国ソウル・釜山視察状況

本研究のため、本年2012年9月9日～9月12日の期間で韓国ソウル及び釜山でジェトロソウル事務所をはじめ、日立物流コリア・山口銀行釜山支店及び同行帯同で釜山港湾局でのヒアリング・現地視察を行った。

3.1 経済全般の状況

3.1.1 韓国概要⁸⁾

①面積：10.01万km²（2011年，日本の0.26倍）

②人口：5,000万人（2012年6月，統計庁の推計値）

ソウル1,005万人，釜山347万人，大邱247万人，仁川271万人，光州271万人
太田151万人

③1人当たりの国民所得22,489ドル（2011年名目）

（注）②～③の条件で人口5000万人以上，所得が20,000ドルを超え経済大国入りをした。

同条件では日・米・英・独・仏・伊が該当し，ステータスとして「20・50クラブ」入りしたことを，今年2012年7月に朝鮮日報などが大きく報道している。

④合計特殊出生率：1.24（2011年）

（注）同年日本は1.39となっており，少子高齢化問題は日本以上に深刻である。

⑤日本との人的交流

○日本→韓国：327万人（2011年） 韓国→日本：166万人（2011年）

○在留邦人：58,530人（2012年6月）

（注）韓国滞在中，竹島問題が大きく国際問題として伝えられていたものの，日本人観光客に対する態度，待遇などには全く変化は無かった。

3.1.2 貿易投資情報（鹿兒島県産品関連）…ジェトロソウルでのヒアリング

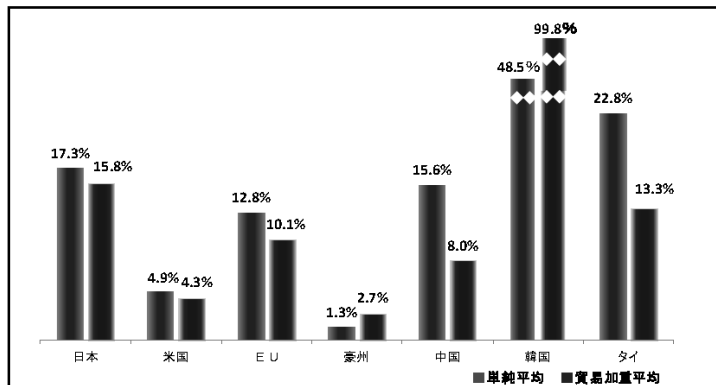
（1）日本からの農産物・食品輸出では関税が大きな障壁

ジェトロソウルでは，鹿兒島県からも県内産品の輸出案件で，韓国内企業とのビジネスマッチング等行っているとのことだが，農水産物では関税が高くビジネスにならないケースもある。「鹿兒島県産緑茶」の韓国輸出案件では，市場アクセス数量（輸入割当）が決まっており，一定数量を超えた部分には高率の関税が課せられ，事実上輸出商談にならず他の商品での輸出案件に転換を余儀なくされる例がある。

(注)「緑茶」関税は、3 kg 以下に包装されたもの、およびその他のものに一律に課税⁹⁾。

- a. 市場アクセス数量 (農水産物流通公社の割当を受けたもの) : 40%
- b. 市場アクセス数量以外のもの : 513.6%

図5 農産物の平均関税率について



(出典) WTO "World Tariff Profiles 2011" 単純平均値は2010年度、貿易加重平均値は2009年度の値。

※ 上記は、WTO加盟国が実際に適用している関税率。二国間EPA/FTA締結国間における税率は反映しておらず、たとえば、韓国については、米国やEUとのFTAで大半の関税の撤廃(鉱工業品等については、最終的に全ての関税の撤廃)を約束している。

注1: 単純平均関税率は実行税率の単純平均値。貿易加重平均関税率は実行税率を貿易量で加重した平均値。

注2: ウルグアイ・ラウンド妥結を受けた日本の農産物の単純平均関税率(諸許税率に基づく数値)は、OECD資料(1999年)によれば11.7%。但し、この数字は、1996年の時点で適切な輸入価格を設定することが困難で、従量税を従価税換算することができなかった品目等(例: コメ等)を除いて算出した平均値である。

出所: 「我が国の農林水産物の関税制度について」

農林水産省大臣官房国際部貿易関税チーム 2012年6月

韓国の農産物の平均関税率は図5に示す通り日本よりも高水準である。今後東アジア地域包括的連携協定(RCEP)での交渉では、農産物の水平貿易も当然交渉されることになるがアジア地域でも極端に高率な韓国の農産物関税については、今後大きく改善される余地がある。

(2) 東日本大震災からの影響の深刻さ

韓国食品医薬品安全庁(KFDA)等は原発事故にともなう日本産農林水産物・食品への安全性検査等規制実施している。水産物以外に関して、韓国食品医薬品安全庁(KFDA)が農・林産物、加工食品、食品添加物、健康機能食品(原料を含む)、韓国農林水産食品部が畜産物(肉含有量が50%以上のもの)となっており以下のような規制が実施されている¹⁰⁾。

対象が3地域に分割され管理規制される。水産物は別途規制が設けられている。

- ① 収穫・加工された地域が岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、神奈川、千葉の8県
- ② 加工された地域が山形、新潟、長野、埼玉、東京、静岡の6都県
- ③ 収穫・加工された地域が、左記のうち岩手県を除く13都県以外の34道府県

①の地域で日本政府が出荷制限要請対象と指定したことのある品目(水産物以外)は、当然ながら輸入停止である。この場合仮に日本側で出荷が解除になっても韓国側は当面継続される。すべての日本産農林水産物・食品は通関時に全量・全数の放射能検査を受け、その結果は、毎日KFDAウェブサイトで公表されている。今回ジェットロソウル担当者からその一部を確認することができたが、本文はハングル語であり日本語・英語の併記はない。各県別に表示されており、毎日日本のどこの県からどのような農林水産物・食品が輸入されたがわかるようになっている。鹿児島県からサツマイモ澱粉の輸入実績が表示されているとの説明を受けた。非常に厳格に検査を受け日本から輸入されているだけに、今回の原発事故により韓国の国民意識として日本産農林水産物・食品に対する「安心安全」の意識が大きく揺らいでしまったことは、極めて遺憾である。一般の国民には福島県でも鹿児島県でも広島県でも「島」がつく県産の食品のイメージは良くないとのこと。国際的な風評被害に関して、今後日本政府は大型FTA交渉の場で「安心安全」を担保する意思表示が必要である。

3.1.3 韓国物流状況…日立物流コリアからのヒアリング

(1) 主要産業動向

家電品の先行きは厳しいものの、今後も自動車部品を含む自動車産業や携帯電話向け需要を中心とした半導体産業が韓国経済を牽引する。

自動車産業では、価格競争力、品質、ブランド認知度の向上が進み、グローバル市場での韓国車のシェアが拡大している。また国内市場では買い換え需要が拡大している。自動車産業は裾野が広く、同産業の川上、川下産業が成長してきた。グローバル市場での完成車のシェアが拡大していることにより、(サポーティングインダストリーとしての)部品産業が追随する形で発展を続けている。半導体産業では、サムソン電子、LG電子等有力国内ユーザーにも支えられ、メモリーの世界市場では韓国半導体産業がトップシェアを確保している。この産業は戦略産業として政府からの支援を受け、携帯電話、スマートフォン、IPTV等新分野の成長もめざましい。また半導体製造装置そのものも副次的に成長をしてきている。

(2) 韓国物流業界の構造改革

韓国は国土面積が日本の1/3で、人口は半分程度である。韓国の物流は外需をいかに取り込むかが大きなポイントであり、空港・港湾ともハブ化に傾斜した物流システムが構築されている。空・海ともにトランジット比が5割近くある。仁川国際空港や釜山港(新旧良港湾)ともにハブポートとしてシンガポールや上海・香港など中国港湾に並び世界的なシェアも持っている。近年韓国がバイラテラルで地道に大型FTA(ASEAN・EU・米国など)を発効させたのは、ハブ化を通じて持続可能な国際物流システムの中核を維持するためでもある。また、空港・港湾と隣接した地域を「経済自由区域(FEZ)」として指定。経営環境と外国人の生活条件を改善するために造成された特別区域で投資を呼び込む様々なインセンティブを付加している。

1次では3カ所(2003年:仁川、釜山・鎮海、光陽湾圏)、2次では3カ所(2008年:黄海、大邱・慶尚北道、セマングム・群山)の計6カ所

(注)FEZでの外国人投資に対しては租税特例制限法の定めるところにより、事業所得、配当所得、技術導入の対価、勤労所得等に対して法人税と所得税を減免し、取得・保有している財産に対する取得税・財産税を減免している¹¹⁾。

[租税減免の水準]

・国税(所得税・法人税):営業収益の発生日より3年間100%、2年間50%減免

・関税:輸入資本財、5年間100%減免

・地方税(取得税・財産税):3年間100%、2年間50%減免

※自治体の条例により減免期間及び減免幅の拡大が可能

その他に自由貿易地域(Free Trade Zone)では対外貿易法や関税法などの関係法律を緩和し、自由な製造・物流・流通及び貿易活動の保障と関税上の特例を適用し、外資誘致、貿易振興、地域開発、国際物流基地育成などを目的に指定している¹²⁾。尚、仁川国際空港は、空港国際協議会(ACI)が選ぶ「AIRPORT SERVICE QUALITY AWARDS 2011(世界最優秀空港賞)」の第1位に選ばれている。これは2006年より6年連続の受賞である。2位はシンガポール空港(4年連続)、3位は

北京空港

3.2 釜山港の状況…山口銀行釜山支店及び釜山港湾公社でのヒアリング

山口銀行は、韓国に釜山、中国に青島・大連・香港に3支店1駐在員事務所を設けており、九州経済圏にあって東アジアに特化した地方銀行である。今回釜山港湾公社を紹介頂いた釜山支店は、1973年に駐在員事務所として開設され1986年から支店として営業を開業している。釜山市内では唯一の邦銀として、現地での日系企業や現地企業に金融・情報のサポートを行っている。

尚、韓国第2の都市人口350万人「釜山」は下関市・福岡市と姉妹都市締結を行っている。

3.2.1 国際ハブ港湾 釜山港の現状

今回の韓国釜山の研究視察では、上記山口銀行の紹介で、釜山港湾公社（BPA）日本地域担当次長と面談する機会を得て、釜山港の現状や今後のビジョンを聴取することができた。また翌日は、現在建設が進む釜山新港をも視察する機会ができ、港湾と隣接工場団地群を含む全域のレクチャーを受けることが出来た。

(1) 港湾概要

グローバル・ロジスティックに対応した国際ハブポートとして北東アジアの港湾拠点として、表3に示す通り世界第5位のコンテナ取扱高となっている。この5位までの港湾は全てアジアの港湾であり、内3つを中国で占める。1位の上海 3位の香港 4位の深圳。シンガポールは2位であった。釜山港は、下記6カ所のコンテナ・ターミナルが集まって機能している¹³⁾。

世界100ヶ国500港湾と交流しており、大型FTA発効で本格的にEUや米国との物流が稼働し始めると、これまで以上にコンテナ物流が増加することが予想され、施設や流通に関して、継続的な拡充努力が継続されている。またBPAのマーケティングチームは、日本・北米・EUとそれぞれエリア毎に先端者を置き、活発なセールス活動を行っている。

①子城台コンテナターミナル 岸壁 1,447m, C/C 14基, T/C 32基, CFS 25,119平方メートル

表3 世界の港湾別コンテナ取扱量 2001年

順位	10年順位	港	国	2011年	前年比
1	1	上海	中国	31,500,000	8.3
2	2	シンガポール	シンガポール	29,937,700	5.3
3	3	香港	中国	24,404,000	3.0
4	4	深圳*1	中国	22,569,800	0.3
5	5	釜山	韓国	16,184,706	14.0
6	6	寧波・舟山	中国	14,686,200	11.7
7	7	広州	中国	14,400,000	14.7
8	8	青島	中国	13,020,000	8.4
9	9	ドバイ	UAE	13,000,000	12.1
10	10	ロッテルダム	オランダ	11,900,000	6.8

出所：「SHIPPING OW2012-2013データ編」日本海事広報協会、2012

(注) 取扱量はCI推定値、取扱量単位はTEU。

*1 深圳(Shenzhen)は、赤湾(Chiwan)、蛇口(Shekou)、塩田(Yantian)の3港の合計。

- ②牛岩コンテナターミナル 岸壁 500m, C/C 5基, T/C 13基
- ③戩蛮コンテナターミナル 岸壁 1,400m, C/C 15基, T/C 41基
- ④新戩蛮コンテナターミナル 岸壁 826m, C/C 7基, T/C 17基
- ⑤神仙台コンテナターミナル 岸壁 1,200m, C/C 13基, AT/C5基, T/C 32基
- ⑥甘川コンテナターミナル 岸壁 600m, C/C 5基, T/C 12基

韓国の港湾の特徴は、トランジット率の高さである。下記内訳はBPAから入手資料より作成
 数値単位は1,000TEU (20f コンテナ換算)2011年実績

○ 輸出	26.6%	4,305	(1,000TEU)	
○ 輸入	27.2%	4,403	(1,000TEU)	
○ トランジット	45.4%	7,353	(1,000TEU)	トランジット=transshipment (積替)

釜山港の相手国シェアは2011年実績で、1位 中国 (26.5%)、2位 日本 (15.1%)、3位 米国 (14.4%)、4位 ロシア (3.3%)、5位 カナダ (2.2%)という内訳になっている。

(注) 釜山港は現在、港湾サービスを24時間体制で提供しているが、一層の利便性の向上と処理能力アップのため釜山新港の開発を急いでいる。従来の港湾地域は新港に対し北港と呼んでいる。北港はウォーターフロント開発を進める予定で、将来シンガポールのような、海洋観光都市として2020年までに生まれ変わる予定で建設が進んでいる。現在北港をまたぐ巨大な架橋の建設工事が進行中である。その景観はインパクトが大きく釜山港の新たな象徴になるであろう。

(2) 釜山新港

釜山北港から車で40分ほどのところに、釜山新港の建設工事がすすんでいる。

今回の釜山視察では、山口銀行釜山支店・釜山港湾公社の計らいで、釜山新港も直接視察することができた。この新港は同国が定めた「第3次全国港湾基本計画」に沿って1995年に着手し2020年の完成を目指している。図6に示す通り非常に巨大な港湾が出現する予定。現在建設予定地域に点

表4 FTZのインセンティブ制度及び各種税制優遇措置

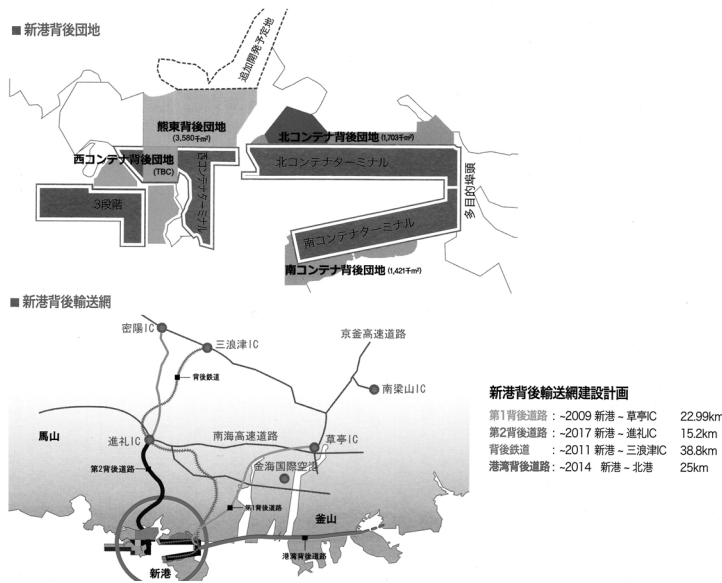
条件		賃貸料	
基本賃貸料	基本的に入居企業の場合	㎡当 月 281ウオン	
優遇賃貸料	外国投資企業	100万ドル未満	㎡当 月 168ウオン
		100~300万ドル未満	㎡当 月 106ウオン
		300万ドル以上/又は既存優待賃貸料適用企業	㎡当 月 43ウオン
公示地価賃貸料	入居企業の中で当初の入居目的の通りに移行できない企業	公示地価×50/100 (国有財産法)一年間	
区分	条件	インセンティブ内容	
直接税 所得税	・製造業:1千万ドル以上の外投企業 ・物流業:5百万ドル以上の外投企業	投資率に応じて減免 最初3年100%、以降2年間50%	
取得税	外投企業の外資投資率による	15年間100% 免税	
財産税		7年間100%、以降2年間50%	
関税 付加価値税	-	関税:免税・還付 付加価値税等税率の適用	

出所：釜山港湾公社 (BPA) 提供2012年版資料より筆者作成

在する島々の間を埋め立ており、巨大な「人口湾」が出現することになる。公社の説明ではコンテナ埠頭45バースの巨大港湾が出来上がり、年間1,600万 TEU 処理能力の「メガトン級コンテナ港湾」として国際物流ハブ港釜山を担う存在となる。

釜山新港を視察し特に興味を持ったのは、コンテナターミナルが単に荷下ろしの場ではないということだ。「ハイブリッド型コンテナターミナル」とでも呼びたいほどに付加価値を追求した港湾設計になっている。港の敷地内に工業団地 (港

図6 釜山新港の全体図



出所：釜山港湾公社 (BPA : Busan port)

湾公社では「背後団地」と呼んでいる)を同時に建設しており荷主の必要に応じて、その貨物にラベリングや包装, 加工を施し更に、第三国に積み出す transshipment (以下 T/S という.) に特化した港湾を目指している。また釜山市内やソウルまでの各港湾設備を繋ぐ輸送ルートの整備も同時で行われておりその開発の規模には目を見張るものがある。港湾に付随する背後団地は、FTZ (自由貿易地域) になっており、表4に示すような極めて廉価な賃賃料をはじめ可能な限りのインセンティブが用意されている。釜山 T/S を中心に物流を組み立てると、大

幅なコスト削減が可能になり、24時間ストレスのない物流が可能になると説明している。

釜山港 FTZ 倉庫で部品・パーツを保税備蓄しておき必要な時に必要なだけ供給だけを取引各国に輸送することが可能になる。さらに担当者は、日本国内の物流に組み入れることさえ可能であるという。日本国内トラック輸送での高額な料金を考えると現実的な選択である。視察先ではすでに、供用開始したバースに隣接した工場で、自動車部品を中心に背後団地で T/S 相手国に合わせた加工・梱包作業等が工場・倉庫で行われていた。RCEP の中核である日中韓 FTA が発効すると、日本→釜山 T/S →中国という輸出形態が非常に効率的に機能してくるであろう。

4. 鹿児島の貿易概況

欧州債務危機による影響から、中国の EU 向け輸出の減少など世界貿易にも大きな影響が出てきている。この章では、平成23年度の鹿児島税関支署資料による本県の貿易概況を分析する。

4.1 貿易取扱高 (平成23年度) の状況

2012年1月26日に鹿児島税関支署が発表した「鹿児島税関支署管内貿易概況 (速報値)」に集計された貿易額は以下の通りである。

輸出額	36,467 (百万円)	前年比	151.4%	・・・2年連続の増加
輸入額	1,487,673 (百万円)	前年比	107.5%	・・・2年連続の増加

※輸出に於いては、志布志・川内各出張所は1987年開設以降第1位の輸出増

※輸入も鹿児島支署が1979年開所以降、志布志出張所が1987年開所以降第1位の輸入額

鹿児島県の貿易取扱高は、九州全体の取扱高と比較してみると、輸出が0.5%、輸入は19.8%である。但し輸入は原油粗油が1,277,664百万円含まれておりこれを差し引くと、2.8%である。

九州圏は、輸出が福岡県、山口県で約80%を占める。輸入は両県で約50% 大分県が20%あり3県で70%を占める。北高南低がはっきり出ている。しかしながら、本県の構成比は小さいながらも、

表5 鹿児島税関支署管内貿易概況 2011年分品目上位内訳（速報値）

輸出				
品名	輸出額	前年比	構成比	主な仕向国
電気機器	175億02百万円	3.2倍	48.0%	インド、アフリカ、インド
ゴム製品	55億14百万円	88.2%	15.1%	アフリカ、オーストラリア
輸送用機器	23億41百万円	134.3%	6.4%	インドネシア、モロッコ、カンパ
パルプ及び古紙	20億21百万円	172.1%	5.5%	韓国、中国
原皮及び毛皮（未仕上）	18億47百万円	147.7%	4.5%	香港、タイ、ベトナム

【過去の最高額は、平成8年（1996年）の711億45百万円】

輸入				
品名	輸入額	前年比	構成比	主な仕出国
原油及び粗油 （数量）	1兆2,776億64百万円 2,346万kL	107.1% 85.6%	85.9% 85.6%	KSA、UAE、クウェート、インドネシア、イタ リヤ、タイ、スリランカ、ロシア、マレー
穀物及び同調製品 （とうもろこし）	884億18百万円 638億93百万円	124.2% 120.7%	5.9% （4.3%）	アメリカ、オーストラリア、アルゼンチン （アメリカ、ブラジル、アルゼンチン）
（とうもろこし） （とうりゃん（飼料用））	109億45百万円	123.3%	（0.7%）	アルゼンチン、オーストラリア
（大麦及びはたか麦）	78億12百万円	140.0%	（0.5%）	オーストラリア、カナダ
飼料	381億82百万円	90.2%	2.6%	インド、アフリカ、中国
生ゴム	253億80百万円	140.8%	1.7%	インドネシア、タイ、台湾

参考：「原油及び粗油」前々年比：（価格）122.0%（数量）79.7%
（輸入額：1兆0,469億88百万円、数量：2,943万kL）である。

【飼料】には、『植物性油がす-223億75百万円』や、『魚の粉及びミール-54億82百万円』が含まれる。

UAE：アラブ首長国連邦

KSA：サウジアラビア

【過去の最高額は、平成20年（2008年）の2兆3,777億33百万円】

出所：鹿児島税関支署 公表資料 2012年1月26日発表分

志布志港の躍進が非常に目立ってきた。特筆すべきは、志布志港の電気機器の輸出が好調であること。輸出通関実績15,419（百万円）は前年比5.2倍の伸びである。宮崎県にあるソーラーパネル工場から輸出船積み志布志港経由で行うことができたことによる効果と推測できる。

4.2 志布志港のポテンシャル

志布志港は、南九州地域における国際物流拠点港として発展してきた。1969年（昭和44年）、国の重要港湾の指定を受け1996年（平成8年）運輸省第9次港湾整備計画により「中核国際港湾」に位置づけられている。また南九州大隅半島は、日本でも最も畜産業が盛んな地域であり、食料供給基地としての位置づけもある。輸入品目内訳を見ると、穀類・同調製品、飼料が原油粗油を除いた品目では約6割を占め、鹿児島県の地域性を端的に表している。今後大型FTAの時代に入ると、食品輸出は非常に重要な品目になってくる。特に日本産の食肉は品質と安全性に於いて他国を差別化できるブランディングがあり、新興国市場での販売拡大が望める商品である。

志布志港港湾振興協議会が発表している、外貿コンテナ定期船航路は以下の通り。本年7月現在で4航路週10便が就航している。

この週10便という便数は、国土交通省が発表している「日本に就航する外貿定期コンテナ航路便数（平成24年6月1日時点）」で見ると全国62港湾中、第18位とかなり高い順位である。尚、同データは志布志港が7便で集計されている。仮に10便で集計されていた場合「四日市港」と並ぶ10位まで順位が上がる。航路の特徴としては、香港・釜山・高雄（台湾）・上海でのT/Sを行うことによって、北米や豪州・欧州までネットワークが広がる航路である。他の県以上にこれらハブ港と距離的にも近く、今後T/Sをどの様に活用するか研究してみる必要がある。釜山港FTZのインセンティブを活用した国際物流も十分可能性がある。

表6 志布志港の外貿コンテナ定期航路 (2012年7月現在)

航路	船社	寄港曜日	寄港地	船舶代理店/集貨代理店
台湾・香港航路 (週1便)	OOCL ※志布志⇄神戸間 内航フィーダー 井本商運(株)	1便/週 (土)	神戸(金)⇄志布志(土)⇄神戸(日)⇄KTX1~3 KTX1:高雄~香港~シンガポール KTX2:シムチャパン~香港~黄浦~廈門 KTX3:基隆~香港~黄浦~廈門	東洋埠頭(株) 志布志支店 TEL 099-472-8270
台湾・フィリピン航路 (週1便)	NYK Container Line 愛媛オーシャンライン	1便/週 (月)	マニラ(火)~高雄(木)~基隆(金)~那覇(土)~志布志(月) ~門司(火)~中関(水)~松山(水)~広島(水)~細島(木)~ 基隆(土)~マニラ(火)	鹿児島海陸運送(株) 志布志営業所 TEL 099-472-8123
韓国航路 (週5便)	APL	1便/週 (月)	釜山(日)~志布志(月)~細島(火)~ひびき(水)~釜山(木)~ 宇部(金)~大分(金)~釜山(土)	東洋埠頭(株) 志布志支店 TEL 099-472-8270
	STX Pan Ocean	1便/週 (火)	釜山(日)~志布志(火)~高知(水)~徳島(木)~水島(金)~ 徳山(土)~釜山(日)	日本通運(株) 志布志支店 TEL 099-472-1121
	南星海運	1便/週 (月)	釜山(日)~志布志(月)~油津(火)~釜山(水)~博多(木)~ 大分(金)~岩国(土)~釜山(日)	東洋埠頭(株) 志布志支店 TEL 099-472-8270
		1便/週 (金)	釜山(月)~博多(火)~浜田(水)~釜山(木)~志布志(金)~ 油津(土)~細島(土)~釜山(日)	
SINOKOR MERCHANT MARINE	1便/週 (日)	釜山(水)~馬山(水)~下関(木)~門司(木)~釜山(金)~ 下関(土)~志布志(日)~細島(月)~釜山(火)	(株)鹿児島商運組 志布志営業所 TEL 099-472-3815	
中国航路 (週3便)	神原汽船	1便/週 (水)	天津新港(火)~大連(木)~青島(金)~福山(月)~水島(月) ~広島(火)~志布志(水)~寧波(金)~上海(土)	(株)山下周船 TEL 099-472-1401
		1便/週 (木)	寧波(金)~上海(土)~伊万里(月)~福山(火)~水島(火)~ 広島(水)~志布志(木)~天津新港(火)~大連(木)~青島(金)	(東洋埠頭(株)志布志支店) (TEL 099-472-8270)
	TCLC	1便/週 (土)	太倉(土)~東京(水)~横浜(水)~名古屋(木)~志布志(土) ~太倉(月)	鹿児島海陸運送(株) 志布志営業所 TEL 099-472-8123

※航路が変更になることもありますのでホームページでご確認ください。 URL:<http://WWW.pref.kagoshima.jp/infra/port/minato/shibushi>

出所: 志布志港湾振興協議会 提供資料

また、2011年5月「国際バルク戦略港湾(穀物)」の選定を受けている。穀物については5社5港(鹿島港, 志布志港, 名古屋港, 水島港, 釧路港), 鉄鉱石については2社3港(木更津港, 水島港・福山港), 石炭については2社3港(徳山下松港・宇部港, 小名浜港)を選定している。

国土交通省選定による計画では2020年までに、パナマ運河拡張で登場する超大型船舶が入港出来る港湾整備をしようとするもの。現在建設が進む新若浜地区国際コンテナターミナルなど大型船舶に対応した港湾拡張事業をさらに確実にする政策である。後背地と港湾を結ぶ高規格幹線道路は、曾於弥五郎インターと志布志インターとの間の開通が待たれる。大型FTAが交渉段階に入っており、特に韓国釜山とのコンテナルート現在週5便あり、県産品のみならず南九州全域からの集荷を目指して、航路維持・活性化を図っていくことが重要である。

5. 鹿児島ー韓国経済交流促進の可能性

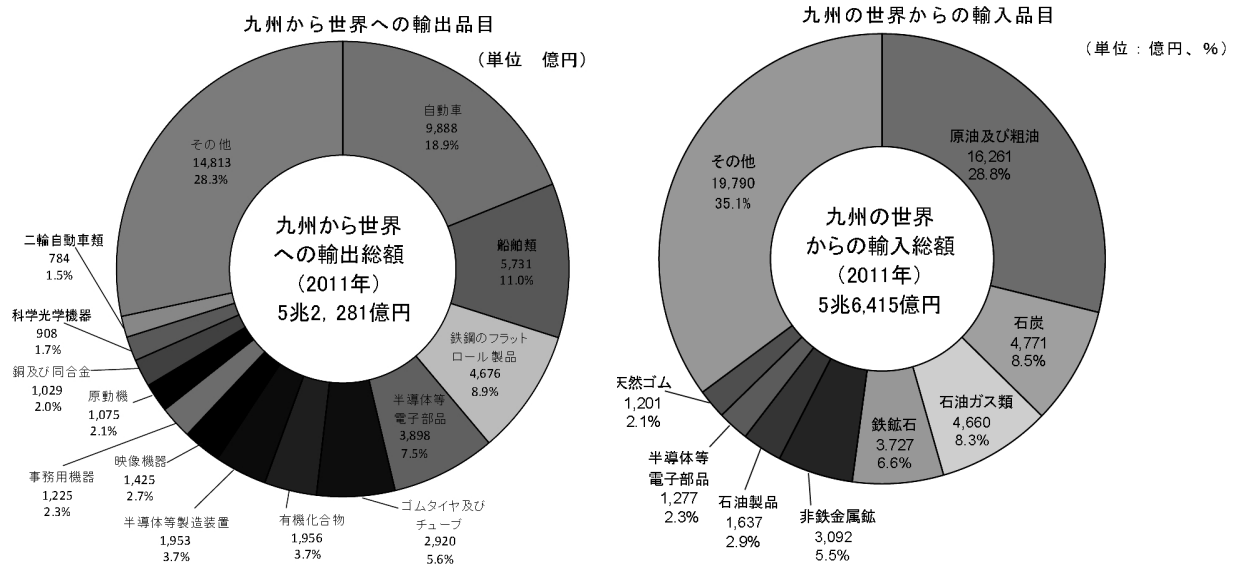
ここまで、東アジア経済統合の進捗及び、釜山港と鹿児島志布志港の状況を考察してきた。次に鹿児島ー韓国の貿易取引に絞ってその可能性を考察したい。

5.1 貿易及び状況

5.1.1 九州と韓国との貿易

九州の輸出は、2011年でASEANが23.4%と最も多く、韓国(20.8%)、中国(18.0%)、台湾(5.0%)と続き、アジアへの輸出が71.2%を占めている。また、2007年との比較ではASEAN、中国は横ばい。韓国は▲4.2%、台湾は▲1.9%と減少。アジアの構成比は、▲7.8%減少。サウジアラビアは+1.4%増加し、アジア以外の国・地域への輸出が増加する状況である。輸入は韓国(26.8%)、

図7 九州の輸出入品目（2011年）



出所：「九州経済国際化データ2012（貿易編）」
九州経済産業局ホームページ
(http://www.kyushu.meti.go.jp/report/1207_kokusai_data/se)

南アフリカ共和国（20.3%）で4割以上を占めている。アジア比率は43.3%で、平成19年と比較すると+6.6%増加している。また、2007年と比較して、韓国が+9.1%と増加する一方で、中国は▲4.2%と減少している¹⁵⁾。

表7 鹿児島税関支署管内貿易 輸出・輸入アジア内訳
◎鹿児島税関支署管内 輸出地域(国)別表 平成23年分 (単位: 千円)

地域(国)別	年 分		
	価 額	前年比	構成比
総額	36,466,827	151.4%	100.0%
アジア	15,283,211	148.0%	44.7%
大韓民国	2,793,248	143.5%	7.7%
中華人民共和国	3,738,055	121.1%	10.2%
台湾	1,704,813	87.1%	4.7%
モンゴル	489,122	全増	1.4%
香港	1,070,204	118.2%	2.9%
ベトナム	872,132	2.1倍	1.2%
タイ	1,478,139	92.1%	4.1%
シンガポール	545,489	2.3倍	1.5%
マレーシア	403,382	82.3%	1.1%
フィリピン	271,589	124.8%	0.7%
インドネシア	753,958	5.5倍	2.1%
カンボジア	109,392	全増	0.3%
ミャンマー	11,901	全増	0.0%
インド	2,173,599	殆全増	6.0%
モルディブ	5,241	3.9倍	0.0%
マカオ	54,089	5.4倍	0.1%

◎鹿児島税関支署管内 輸入地域(国)別表 平成23年分 (単位: 千円)

地域(国)別	年 分		
	価 額	前年比	構成比
総額	1,487,672,898	107.9%	100.0%
アジア	213,182,067	182.3%	14.3%
大韓民国	6,203,634	103.8%	0.4%
中華人民共和国	23,583,938	82.1%	1.6%
台湾	3,747,318	110.6%	0.3%
ベトナム	23,589,311	8.8倍	1.6%
タイ	7,548,054	136.3%	0.5%
シンガポール	227,033	78.7%	0.0%
マレーシア	401,998	106.3%	0.0%
フィリピン	1,888,293	34.8%	0.1%
インドネシア	131,424,684	193.4%	8.8%
ミャンマー	228,943	118.2%	0.0%
インド	14,485,838	127.8%	1.0%

出所：鹿児島税関支署管内貿易概況平成23年（速報）

品目別内訳について、輸出では自動車18.9%、船舶11.0%が上位を占めている。以下鉄鋼製品、半導体、ゴムタイヤほか、工業製品が続く。いずれも北九州で生産されているものが大半を占める。輸入では、原油粗油が28.8%と首位である。これは間違いなく鹿児島通関のものであるが、備蓄されるための輸入である。2位以下、石炭、石油ガス、鉄鋼石とエネルギー関連や原料が並ぶ。鹿児島では大きな比率を占めている穀類・飼料は残念ながら「その他」項目に埋没してしまっている。

5.1.2 鹿児島県と韓国との貿易

鹿児島県と韓国との貿易取引は、表7に示す鹿児島税関支署管内（平成23年分）で、輸出が2,793,248（千円）構成比7.7% 前年比143.5%、輸入が6,203,634（千円）構成

比0.4% 前年比103.8%と堅調に推移している。貿易額全体では年間90億円である。尚、表7の輸入金額には鹿児島税関支署の説明では、韓国から再輸出されたと思われる原油粗油等が入っているとのこと。中継貿易の特殊性がうかがえる。

表8 平成23年分鹿児島県韓国向輸出品別貿易額表

(単位：百万円、%)

品名	大韓民国			
	価額	前年比	構成比	寄与度
総額	2,793	143.5	100.0	43.5
1 食料品	62	67.6	2.2	▲1.5
魚介類及び同調製品	29	122.5	1.0	0.3
2 原料品	1,618	148.0	57.9	27.0
合成ゴム	-	-	-	-
パルプ及び古紙	1,110	178.8	39.7	25.1
鉄鋼のくず	157	66.0	5.6	▲4.1
3 鉱物性燃料	-	-	-	-
石油製品	-	-	-	-
4 化学製品	182	214.1	6.5	5.0
有機化合物	-	-	-	-
無機化合物	-	-	-	-
染料・なめし剤及び着色剤	-	-	-	-
医薬品	3	全増	0.1	0.2
肥料	16	460.7	0.6	0.6
プラスチック	9	32.0	0.3	▲1.0
5 原料別製品	48	44.9	1.7	▲3.0
ゴムタイヤ及びチューブ	4	265.2	0.1	0.1
紙類及び同製品	-	全減	-	▲0.1
織物用糸及び繊維製品	-	-	-	-
セメント	-	-	-	-
鉄鋼	-	全減	-	▲0.1
- 棒・形鋼及び線	-	全減	-	▲0.1
- フラットロール製品	-	-	-	-
- 管及び管用継手	-	-	-	-
非鉄金属	12	23.1	0.4	▲2.1
- 銅及び同合金	7	68.7	0.3	▲0.2
金属製品	1	全増	0.0	0.0
6 一般機械	113	40.4	4.0	▲8.5
原動機	-	-	-	-
事務用機器	-	-	-	-
- 電算機類(含周辺機器)	-	-	-	-
- 電算機類の部分品	-	-	-	-
金属加工機械	16	全増	0.6	0.8
建設用・鉱山用機械	-	-	-	-
加熱用・冷却用機器	1	全増	0.0	0.0
ポンプ及び遠心分離機	-	-	-	-
荷役機械	-	-	-	-
半導体等製造装置	-	全減	-	▲13.9
7 電気機器	538	218.5	19.3	15.0
重電機器	4	全増	0.2	0.2
電気回路等の機器	6	全増	0.2	0.3
映像機器	3	12.0倍	0.1	0.1
- 映像記録・再生機器	-	-	-	-
音響・映像機器の部分品	-	-	-	-
通信機	-	-	-	-
半導体等電子部品	3	24.1	0.1	▲0.5
- I C	-	-	-	-
電気計測機器	281	437.8	10.1	11.1
8 輸送用機器	202	39.4倍	7.2	10.1
自動車	-	-	-	-
自動車の部分品	-	全減	-	▲0.3
二輪自動車・原動機付自転車	-	-	-	-
船舶	42	全増	1.5	2.2
- タンカー	2	全増	0.1	0.1
- 貨物船	41	全増	1.5	2.1
9 その他	31	75.5	1.1	▲0.5
科学光学機器	-	-	-	-
写真用・映画用材料	-	-	-	-
記録媒体(含記録済)	-	-	-	-

出所：九州経済圏各県別の貿易(確定値)、
門司税関2012年3月発表資料

成長が続くアジアへの県内産品の輸出開拓は、デフレから脱却できずシュリンクを続ける国内市場と相まって近年特に重要になってきている。隣国韓国に対しての鹿児島県からの輸出内訳が表8である。

左記表の品目別価額順位(筆者作成)

順位	品目	単位 百万円
1	原料品	1,618
2	電気機器	538
3	輸送用機器	202
4	化学製品	182
5	一般機械	113
6	食料品	62
7	原料別製品	48
8	その他	31
	合計	2,794

(注) この表の実績は、鹿児島税関支署管内の貿易実績であり、鹿児島県内の空港・港湾からの通関実績となる。従って、門司・博多や成田など他県で通関輸出された実績はカウントされないため、全ての鹿児島県産品輸出での実績ではない。全てを掌握するためには、個々の商品別にトレースが必要であるが、現在一般に入手可能な資料として公表されていないため、県内通関実績のみで考察することとする。

2011年実績によると、韓国向け品目の第1位は、「パルプ及び古紙」であり構成比で57.9%を占める最大の輸出品目になっている。

また、第2位の電気機器では「電気計測機器」が281百万円 構成10.1%を占めている。以下輸送用機器、化学

製品、一般機械、食料品の順になっている。鹿児島県産品の強みを活かせると考えられる、食料品が62百万円 構成比2.2%に留まり、対前年比で67.6%とマイナス転じている。昨年の中東大震災から、前述の通り日本からの農水産物・食品に放射能チェックが義務付けられており、鹿児島県産品の食品にも風評被害が及んでいる可能性がある。この点については、行政と一体となった安全に対する国際レベルの広報をしていくことが非常に重要と考える。また鹿児島から輸出されている電気・機械は中間財として韓国国内やその後第三国で製品化されるものも多い。韓国がFTAを発効させた米国・EUに対しても、FTA メリットを活かせるよう、積極的なマーケティングが望まれる。釜山港湾 FTZ などのインセンティブを最大限に利用することによって、新たなビジネスチャンスが生まれてくる。

5.2 対韓国に対する食品輸出動向

前述のジェットロソウルには、ジェットロ鹿児島を通じて現地へも多くの食品輸出案件が寄せられている。日本産食品では、鹿児島県産も福島県産も一様に放射能検査を始め輸入規制がおこなわれている。依然として家族向けの食品等は購買に関してかなり慎重であり、日本産食品の「安心・安全」を中心としたブランド戦略は韓国でもかなり厳しい状況にあるとのこと。ジェットロの分析では、インスタントラーメンなどに代表される家庭用食品・水産物・穀類加工品ではまだまだ警戒感が強い

ものの、業務用食品・調味料など復調がみられるという。図表9はジェットロソウルから提供頂いた輸入動向に関する資料だが、味噌・醤油類も調味料として増加に転じた食品に入っており、震災後の食品輸出戦略として商品選別上の参考になる。また同じアジア地域でも同様な傾向が見られるはずで、韓国以外の中国や台湾のデータも改めて調査してみる必要がある。

また、焼酎に関しても多くの問い合わせがあるようで、実際に韓国内で流通に乗せるべく試行錯誤が続いている

表9 日本から対韓国食品輸出での増減

輸入増減動向上位10位(重量基準) (単位:キロ、%、件)

	品目	重量			件数		
		10年	11年	増減	10年	11年	増減
減少	1 インスタント麺類	36,638	12,210	△ 67	178	54	△ 70
	2 即席食品	196,050	91,022	△ 54	122	67	△ 45
	3 その他乳幼児食	83,272	39,371	△ 53	209	60	△ 71
	4 チョコレート加工品	85,464	46,656	△ 45	153	104	△ 32
	5 水産物加工品	242,159	136,283	△ 44	313	170	△ 46
	6 穀類加工品	204,649	127,995	△ 37	157	101	△ 36
	7 液状コーヒー	367,333	261,685	△ 29	150	55	△ 63
	8 わさび加工品	56,505	43,804	△ 22	86	56	△ 35
	9 菓子	607,980	472,923	△ 22	1,648	796	△ 52
	10 かまぼこ	109,793	87,402	△ 20	74	77	4
増加	1 パン類	56,519	92,823	64	148	114	△ 23
	2 複合調味食品	586,683	814,693	39	487	425	△ 13
	3 干物類	35,270	44,705	27	139	133	△ 4
	4 しょうゆ類漬物	17,182	21,718	26	69	50	△ 28
	5 酒類	6,909,354	8,378,834	21	1,931	1,595	△ 17
	6 ソース類	1,256,295	1,508,746	20	1,146	910	△ 21
	7 醸造しょうゆ	755,149	845,675	12	214	160	△ 25
	8 その他加工品	716,948	803,341	12	543	427	△ 21
	9 餅類	51,108	56,775	11	141	119	△ 16
	10 調味みそ	467,955	500,214	7	112	103	△ 8

(出所) 食品医薬品安全庁報道資料

出所:「通商弘報2011年11月9日号」No.17518, ジェットロ

ているとのこと。表10は日本産焼酎の輸入動向分析の資料として、上記表9と同時に提供頂いた。鹿児島県産焼酎を含めた焼酎全体の動向分析であるが、内容は厳しいものである。2007年には1,721

kgも輸入されていたが2010年には大きく落ち込み401kgと1/4の規模になっている。震災の影響よりも消費者の趣向が変化したと考えるべきであろう。ジェトロの分析では、韓国産焼酎に対し酒税・諸経費を入れると相当価格格差が出てしまい、一本360ml ¥300程度の韓国焼酎に比べ、その数倍の値段になるので価格競争が無く、普及は極めて困難とのこと。お湯割り・水割りの習慣も無く、強すぎる度数調整対策も必要である。

表10 日本産焼酎の輸入動向

日本産焼酎の輸入動向		(単位:1,000ドル、キログラム、%)					
区分	07年	08年	09年	10年	11年	11年 1~4月	12年 1~4月
金額	1,721	1,048	1,458	401	494	130	188
増減率	1358.5	△ 39.1	39.1	△ 72.5	23.2	22.6	44.6
数量	1,492,571	639,690	522,061	67,546	94,310	28,084	37,659
増減率	3436.6	△ 57.1	△ 18.4	△ 87.1	39.6	95.4	34.1

出所：「通商弘報2012年7月9日号」No.17679, ジェトロ

5.3 本県農林水産物輸出の可能性

現在進行している、県産品について視察調査で得た情報をもとに今後の可能性を考察する。

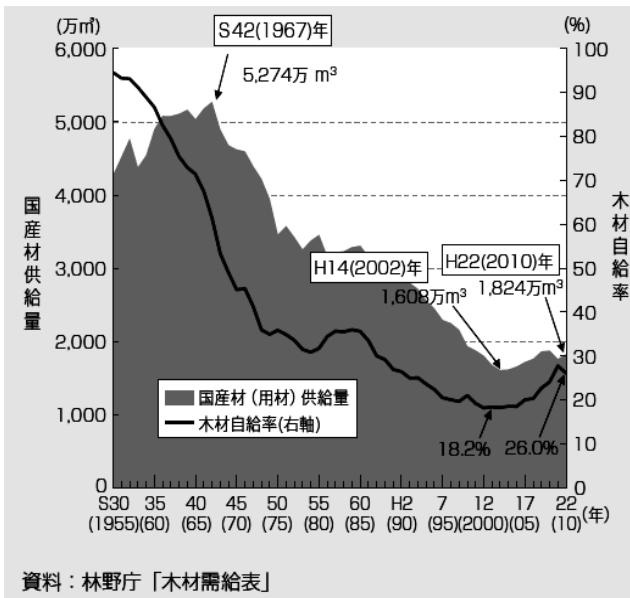
5.3.1 甘藷デンプンの輸出

ジェトロソウルで、ヒアリングする中で鹿児島から頻りに輸入されている食品があり、同職員からこちらが質問を受けた品目が「甘藷デンプン」である。甘藷デンプンが韓国向けに大量輸出されていることは、既に本年2月に地元紙を中心に報道がなされていたらしいが、筆者が不勉強で即答できなかったのである。帰国後、別件で地元を代表する最大手農業団体に出向いた際、企画開発担当者に質問して、回答を得ることができた。日本でも愛好者の多い「冷麺」の原材料になるとのこと。同農業団体会長は2012年2月16日～18日にかけて、韓国を訪問し「貿易自由化の影響を探るため、韓国を視察し、現地の有識者やマスコミと意見交換…中略…日本がTPP参加した場合、大きな影響を受けるとされるカンショでんぷんの販売拡大に向け、韓国メーカーへトップセールスもある¹⁶⁾」と商談も併せて経済視察を行っている。

甘藷デンプンは、韓国や中国でも生産されているが関係者によると冷麺にしたときの、歯ごたえや風味で日本産（鹿児島県産）が特に良いとすることで差別化されている。但し、原発事故の影響で消費者の安全性への関心が非常に高くなっているだけに、トップセールスを行い今後の継続的な輸入を依頼したものと思われる。同農業団体によれば、県内2カ所に大規模な甘藷デンプン工場を集約・新設し年間生産量の3/1に当たる4千トンを出荷販売する計画¹⁶⁾。

鹿児島県産の農産物が大規模に、地元港湾志布志港を通じてアジア圏韓国に輸出されるという試みは、今後鹿児島県が東アジア圏での食料供給の中核を担う可能性があること実証することになる。RCEPやTPPがどのような形で取り組まれるのか、非常に難しいが鹿児島県農業のグローバル化に少なからず寄与することになる。

図8 国産材供給量と自給率



出所：「森林・林業白書（平成24年版）」林野庁

では中国・韓国で第3位という、大きな実績がある。これらの輸出は、単にビジネスの枠を越え、森林資源の保全という多面的な効果があると考えられる。

表11 丸太・製材の主な輸出港

丸太 (単位: m)				製材 (単位: m)			
国	税関	所在地	計	国	税関	所在地	計
台湾				フィリピン			
	鹿児島税関支署志布志出張所	鹿児島県	23,461		博多税関支署	福岡県	9,503
	細島税関支署	宮崎県	14,738		四日市税関支署	三重県	7,654
	大分税関支署	大分県	6,991		東京税関(本関)	東京都	6,993
	函館税関(本関)	北海道	5,504		清水税関支署	静岡県	6,844
	八代税関支署	熊本県	4,135		門司税関(本関)	福岡県	2,726
韓国				中国			
	鹿児島税関支署志布志出張所	鹿児島県	6,751		秋田船川税関支署	秋田県	2,843
	大分税関支署	大分県	2,890		博多税関支署	福岡県	2,484
	厳原税関支署	長崎県	2,156		鹿児島税関支署志布志出張所	鹿児島県	1,598
	細島税関支署	宮崎県	1,967		金沢税関支署	石川県	1,547
	境税関支署	鳥取県	1,891		伊万里税関支署	佐賀県	1,516
中国				韓国			
	八代税関支署	熊本県	4,369		細島税関支署油津出張所	宮崎県	887
	名古屋税関(本関)	愛知県	3,858		高知税関支署	高知県	513
	伊万里税関支署	佐賀県	2,510		鹿児島税関支署志布志出張所	鹿児島県	267
	青森税関支署	青森県	2,281		門司税関(本関)	福岡県	191
	金沢税関支署七尾出張所	石川県	793		大分税関支署	大分県	188
ベトナム				インドネシア			
	東京税関(本関)	東京都	762		名古屋税関(本関)	愛知県	896
	八代税関支署熊本出張所	熊本県	708		八戸税関支署	青森県	308
	浜田税関支署	島根県	184		千葉税関支署	千葉県	179
	小松島税関支署	徳島県	23		大阪税関(本関)	大阪府	112
マレーシア				台湾			
	苫小牧税関支署	北海道	294		東京税関(本関)	東京都	1,280
	清水税関支署	静岡県	50		松山税関支署	愛媛県	47
					苫小牧税関支署	北海道	42
					沖縄地区税関(本関)	沖縄県	41
					秋田船川税関支署	秋田県	29

資料：貿易統計

出所：「木材輸出の現状や課題等について」林野庁，2012年
<http://www.rinya.maff.go.jp/j/riyou/yusyutu/pdf/h240217siryou1.pdf>

6・おわりに

今回の韓国研究視察から帰国後、年末にかけて一気に RCEP など大型 FTA の交渉が進み始めた。韓国の米韓・EU 韓の FTA がそれぞれ発効し、特に欧州向け自動車輸出で日本側に「実損」が出始

5.3.2 丸太の輸出

最近の TV 報道でも伝えられているが、日本の人工林は資源として育成されてきている。長年の造成期から資源となる利用期に移行する時期になってきている。適宜伐採され、商品として市場で消化されなければならない。林野庁も白書の中で、不況で需要が落ちているだけに市場価格維持が問題となると指摘している。

供給される国内材を一部輸出に振り向ける試みが、各県で行われている。鹿児島県でも長年、韓国へ日本の木材住宅の品質の高さをプロモートするため官民一体となって市場開拓を続けている。表11は各県の輸出実績である。丸太については、鹿児島県が台湾・韓国で第1位、製材

め遅滞が許されない状況があるからだ。同時に「日中韓」は尖閣・竹島など領土問題で外交交渉が困難な状況が続いており、同3国間 FTA 交渉も難しい判断を迫られている。

大型 FTA 時代を迎えた鹿児島県は、東アジアの玄関口として大きく飛躍するチャンスであり、積極的に活用する姿勢が地域経済活性化には望まれる。しかし一方で県内産業構造上解決されるべき問題も多く官民一体となった議論や対策が必要である。今回調査した韓国を含めた「日中韓」経済連携の行方を注意深く見守って行きたい。

謝辞

以下の方々には、韓国滞在中や帰国後大変お世話になり誠にありがとうございました。

改めて御礼申し上げます。また資料作成ご協力頂いたジェトロ鹿児島糸長所長・井尻様にも厚く御礼申し上げます。

JETRO ソウル事務所

・課長代理 崔喜樂 Choi Hee Rock 様

日立物流コリア (日立物流韓国現地法人)

・課長代理 金廷炫 Kim Jung Hyun 様

山口銀行

・釜山支店長 山西 敦 様・代理 井上晋一 様

釜山港湾局訪問

・次長 陳奎昊 Jin Gyoo Ho 様

JA 鹿児島経済連農産事業部

・主査 園田悟士 様

・福元 公成 様

引用文献

- 1) 「ジェトロ世界貿易投資報告書」2012年版 総論編概要, 日本貿易振興機構, 2012, p.4
- 2) 「通商弘報 (5084a7b259d80)」2012年10月22日号, 日本貿易振興機構
- 3) 「通商弘報 (507e48b82de60)」2012年10月18日号, 日本貿易振興機構
- 4) 「ロシアの WTO 加盟について (報道・広報)」外務省ホームページ
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/24/dgk_0822.html)
- 5) 「ジェトロ世界貿易投資報告書」2012年版 総論編概要, 日本貿易振興機構, 2012, p.36
- 6) 「ジェトロ世界貿易投資報告書」2012年版 p.57
- 7) 「東アジア地域における広域経済連携構想」外務省ホームページ
(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j-eacepia/pdfs/rcep.pdf>)
- 8) 「韓国経済情報」ジェトロソウル提供資料, 2012年8月
- 9) 「貿易・投資相談Q&A 日本からの輸出に関する相手国の制度 緑茶の現地輸入規制および留意点: 韓国向け輸出」ジェトロホームページ (<http://www.jetro.go.jp/world/asia/kr/qa/01/04A-071103>)
- 10) 「原発事故にともなう日本産農林水産物・食品への安全性検査等規制の動向」

ジェトロホームページ (http://www.jetro.go.jp/world/shinsai/inspection_kr.html?print=1)

- 11) 「Korean Free Economic Zones」韓国自由経済地域団ホームページ
(<http://www.fez.go.kr/en/fez-business-environment-location.jsp>)
- 12) 「韓国における外国人投資環境」ジェトロ ソウル・センター, 2010年, p.27
- 13) 「釜山港湾公社」ホームページ (http://www.busanpa.com/Service.do?id=jpnbp_a_pc_ps_01_1)
- 14) 「国際バルク戦略港湾政策について」国土交通省ホームページ
(http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk1_000033.html)
- 15) 「九州経済の現状 (2012年秋)」九州経済産業局 ホームページ
(http://www.kyushu.meti.go.jp/keiki/chosa/genjyo/genjyo_2012_aki.pdf)
- 16) 「南日本新聞朝刊2012年2月8日号」p.6 掲載記事

参考文献

- 1) 馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著 (2011) 「日本通商政策論」文眞堂
- 2) 遠藤正寛 (2005) 「地域経済協定の経済分析」東京大学出版会
- 3) 木南莉莉 (2009) 「国際フードシステム論」農林統計出版
- 4) 高橋克秀 (2007) 「アジア経済動態論」勁草書房
- 5) 服部民夫 (2007) 「東アジア経済の発展と日本」東京大学出版会
- 6) 向山英彦 (2005) 「東アジア経済統合への途」日本評論社
- 7) 山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編著 (2012) 「通商政策の潮流と日本」勁草書房
- 8) 山田光男 (2006) 「東アジア経済発展のマクロ計量分析」中央大学経済学部附属経済研究所

(2012年12月7日 受理)